

陳 情	受 理 番 号	68	受 理 年 月 日	平成 31 年 1 月 16 日	付 託 委員会	厚生経済
件 名	泊漁港の再整備等への支援について					

泊漁港の再整備等への支援について（要請）

平素より、水産業の振興にご支援並びにご尽力を頂き、厚くお礼申し上げます。

近年、食品に対する安全・安心の確保については、世界的な取り組みが加速しているところであり、我が国においても水産物市場の高度衛生化が進む中、県内市場においても安全で安心な水産物の供給体制の整備が求められており、その改善は喫緊の課題となっております。

県内の生鮮魚介類の水揚げは、那覇市泊漁港の地方卸売市場に集中しておりますが、現泊漁港内の市場は、整備後 38 年が経過し、施設の老朽化が著しく、また、陸域及び漁船の停泊域などは狭隘化しており、消費者の要望に応えられる衛生管理の行き届いた施設の整備は、困難な状況にあります。

本県における生鮮魚介類の取り扱いの増大及び流通・消費の拡大を促進し、これからの水産業の振興を推し進めるための市場の拡充整備は急務となっております。

沖縄県漁業協同組合連合会といたしましては、平成 30 年 7 月 26 日に開催した臨時総会において、沖縄県が計画している糸満漁港での新市場整備を踏まえ沖縄県漁業協同組合連合会地方卸売市場の泊漁港から糸満漁港への移転及び泊漁港の再整備について決議しました。

つきましては、那覇市民のみならず県民及び観光客が沖縄県の水産物を求め集う泊漁港の更なる発展を実現するために、下記の通り要請いたします。

記

1. 泊いゆまちの利用者には駐車場スペースや飲食スペース等が不足していることから大変不便をかけている状況にある。利用者の満足度を上げ、更なる集客をする上でも沖縄県漁業協同組合連合会の地方卸売市場（セリ場）等が移転した後の敷地を有効に活用して、これら関連施設を整備することが必要不可欠である。これら関連施設整備へ支援して下さること。
2. 泊漁港を水産物の消費地市場として発展させるとともに、同地域を泊いゆまちを中心とした賑わいのある市民及び県民、観光客が集う場所として再整備することを沖縄県と一体となって推進して下さること。

以上